



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場会社名 住商情報システム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9719 URL <http://www.scs.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)中井 信英
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)松田 康明 TEL (03)5166-2500
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	132,840	4.3	7,076	10.2	7,343	2.2	3,803	17.3
22年3月期	127,317	△5.2	6,423	△28.8	7,188	△24.5	3,242	△18.2

(注) 包括利益 23年3月期 3,432百万円(△19.9%) 22年3月期 4,284百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年3月期	76	13	75	98	4.1	6.1	5.3
22年3月期	64	90	64	83	3.6	6.2	5.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 163百万円 22年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
23年3月期	121,284		94,568		77.6	1,884	78
22年3月期	117,545		92,683		78.5	1,847	95

(参考) 自己資本 23年3月期 94,161百万円 22年3月期 92,314百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	7,080	△4,815	△2,426	25,892
22年3月期	6,688	△6,786	△3,004	26,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
22年3月期	—	16 00	—	16 00	32 00	32 00	1,606	49.3
23年3月期	—	16 00	—	16 00	32 00	32 00	1,606	42.0
24年3月期(予想)	—	16 00	—	16 00	32 00	32 00		30.2

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	62,500	△0.2	2,300	△6.6	4,000	54.6	2,300	49.2	46	04
通期	134,000	0.9	7,700	8.8	9,600	30.7	5,300	39.4	106	09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	54,291,447株	22年3月期	54,291,447株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	4,332,589株	22年3月期	4,336,711株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	49,958,243株	22年3月期	49,953,876株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	128,728	4.9	6,924	3.0	7,187	△9.7	3,905	△8.5
22年3月期	122,724	△3.5	6,725	△26.7	7,963	△17.3	4,265	2.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	77	79	77	65
22年3月期	84	98	84	88

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期	121,351		95,302		78.4	1,894	46	
22年3月期	117,210		93,141		79.3	1,852	55	

(参考) 自己資本 23年3月期 95,105百万円 22年3月期 92,993百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成23年4月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催いたします。この説明会で配布した資料、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
6. その他	37
(1) 生産、受注及び販売の状況	37
(2) 役員の異動	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の堅調さを背景とした輸出の増加や企業業績の回復、さらには国内個人消費の底堅さなど景気持ち直しの動きはあったものの、円高の進行や政府の各種景気対策の終了を背景に足踏み状態ともいえる状況が続きました。そのような中、東日本大震災の発生により、企業の生産活動の低下や個人消費の落ち込みが見られるなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当業界を取り巻く経営環境としては、ハード・ソフトといったITプロダクトに対する更新投資については、特に上半期において堅調に推移しました。一方、ソフト開発投資については、相当数の顧客企業において、リーマンショック後初めて、投資の本格的再開に向けた検討が進められてきました。特に下半期において、いくつかの大型商談を含むディールフローの増加を背景に、ソフト開発案件の受注状況は回復基調を示しました。3月に震災が発生しましたが、当社においては、施設損害などの直接的な被害はなく、懸念された期末需要の落ち込みも軽微でありました。

こうした状況下、当連結会計年度においては事業基盤・経営基盤の強化に向けた以下の施策に取り組んでまいりました。

- ・事業の選択と集中を強化するべく、全事業につき事業部門での計画をもとにスクリーニングを行い、重要性の高い個別テーマにつき、マネジメントレベルで戦略的な議論を進めてまいりました。
- ・グローバルサービスの強化を推進し、国内の顧客企業による海外展開に対してのグローバルサポート体制の強化に取り組んでまいりました。
- ・パッケージソフト事業の拡充を意図し、当社独自のERPパッケージソフトである「ProActive」において、パートナー支援策の実施並びに機能強化した販売管理モジュールのマーケティング施策の推進等同事業の強化拡充に注力してまいりました。
- ・ソフトウェア受託開発ビジネスにおける業務委託につきましては、業務委託先の選別等を通じ、生産性の改善及び業務委託支出の効率化に注力してまいりました。また、ソフト開発における品質の向上及び開発プロセスの効率化を図るべく、開発プロジェクトの品質管理の専門チームの設置を行い、問題案件の早期指摘などへの取り組みを行ってまいりました。
- ・当社の事業基盤の根幹を成す人材力と技術力につきましては、人材開発専門部署の設置等を通じて、高度IT人材、グローバル人材の育成等をテーマに、諸施策を検討・実行してまいりました。加えて、昨年秋には東京事務所の移転を行ったほか、禁煙・健康増進キャンペーンを実施するなど、従業員にとって真に働きやすい職場環境の整備に向けた取り組みを積極的に行ってまいりました。

以上の施策をもとに、当社グループの当連結会計年度の連結業績につきましては、製造業向け売上が減少したものの、流通業、金融業、サービス業向け等の売上が増加したことにより、売上高は前期比4.3%増の132,840百万円となりました。利益面においては、販売管理費の一部削減等もあり、営業利益は前期比10.2%増の7,076百万円となりました。当期純利益は、東京事務所移転にかかる特別損失の計上があったものの、前年度の一部事業整理にかかる特別損失計上の反動増、また、投資有価証券売却益の計上等もあり、前期比17.3%増の3,803百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、当社グループの報告セグメントごとの売上実績（外部顧客への売上高）は次のとおりであります。

セグメント名称	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
	金額	構成比
	百万円	%
流通・製造ソリューション事業	36,574	27.5
金融・ERPソリューション事業	26,240	19.8
グローバルソリューション事業	13,641	10.3
プラットフォームソリューション事業	48,337	36.4
その他	8,046	6.1
合 計	132,840	100.0

（流通・製造ソリューション事業）

流通・製造ソリューション事業については、流通業向けの案件に対する需要が拡大しました。また、当該セグメントに含まれる通信業向けについても案件需要が堅調な推移を見せたことにより、売上高は36,574百万円となりました。

（金融・ERPソリューション事業）

金融ソリューション事業については、ソフト開発案件を中心に引き続き堅調に推移しました。一方、ERPソリューション事業については、サービス業並びに流通業向けの案件が好調だったものの、製造業向け案件需要は低位に推移しました。セグメント全体の売上高は26,240百万円となりました。

（グローバルソリューション事業）

グローバルソリューション事業については、流通業向けを中心に安定した案件需要があり、売上高は13,641百万円となりました。

（プラットフォームソリューション事業）

プラットフォームソリューション事業については、サービス業及び学術向け案件需要は堅調に推移したものの、製造業向け等の案件が低位に推移しました。売上高は、48,337百万円となりました。

（その他）

売上高は、8,046百万円となりました。

また、当連結会計年度における売上高実績をソフトウェア開発・情報処理・システム販売に分類すると次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ソフトウェア開発	43,376	34.1	45,964	34.6	2,587	6.0
情報処理	36,083	28.3	37,286	28.1	1,202	3.3
システム販売	47,856	37.6	49,589	37.3	1,732	3.6
合計	127,317	100.0	132,840	100.0	5,523	4.3

(ソフトウェア開発)

ソフトウェア開発については、製造業向けの売上が減少したものの、流通業、金融業及びサービス業向けの売上が増加したことにより、前期比6.0%増の45,964百万円となりました。

(情報処理)

情報処理については、流通業、通信業及びサービス業向け等の売上が増加したことにより、前期比3.3%増の37,286百万円となりました。

(システム販売)

システム販売については、流通業並びにサービス業及び学術・官公庁向け売上が増加したことにより、前期比3.6%増の49,589百万円となりました。

次期の見通し

わが国経済の先行きにつきましては、東日本大震災による広範な影響により、当面は不透明な状況が続くと考えられます。しかしながら、海外経済につきましては、中国他の新興国経済は堅調な消費動向を背景に景気の拡大が続いており、欧州における金融危機等不安要素はあるものの、全体的には拡大基調が続いていると考えられます。従って、今後は震災被害からの復旧に伴い、国内の供給面での制約が解消していく中で、輸出の増加を牽引力にした経済回復が期待されます。また、震災により毀損した資本ストックの復元に向けた設備投資、公共投資などにより、国内景気が上向くことも期待されます。ただし、福島第一原子力発電所を取り巻く状況、また、流動的な電力供給状況の影響による景気の下振れリスク等については依然として注意が必要な状況と考えられます。

当業界においては、震災による影響により、当面不透明な事業環境が見込まれます。被災企業を中心にIT投資の抑制の兆候も現れており、ソフト開発案件の先送りなどによる業績への影響も考えられます。しかしながら、現時点で想定される影響は震災前の案件に対しての上積み部分のみの影響であり、限定的といえます。また、災害復旧の途上にある上半期における業績への影響は避けえないものの、安定した保守運用案件、さらには各種復興案件といったIT需要を背景に、通年での影響は比較的軽微であると考えられます。また、今回の震災を機に、各企業・自治体において震災のリスクに対応するためのITシステム強化の一環として、クラウド事業、データセンターを活用したビジネスについての需要が高まることも期待されます。なお、震災後の日本経済の動向次第では、IT投資需要の中期的な構造変化が起こる可能性は否定できず、ITサービス産業における中期的な先行きについては現時点では不透明な状況と考えられます。

当社グループは、次年度以降も事業基盤の拡充、サービス品質の向上、さらには人材力・技術力の向上に向けた諸施策に取り組み、トップクラスのITサービス企業を目指してまいります。

すなわち、①人材・資本等経営資源を日系企業のグローバル展開支援、あるいはクラウド関連サービスといった重点分野・新規分野に投入する、事業の選択と集中のより一層の推進、②受託開発型からサービス提供型への環境変化を見据えた品質管理の高度化や業務委託の効率化等の業務品質の向上、そして、③高度IT人材・グローバル人材の育成を含む人材力・技術力の拡充等の重点施策に注力することにより、当社の事業・収益基盤の一層の強化・拡充を図ってまいります。

以上の経営施策を推進した上での平成24年3月期の連結業績の予想は次のとおりです。

	通期予想	(前期比)
連結売上高	134,000百万円	(+0.9%)
連結営業利益	7,700百万円	(+8.8%)
連結経常利益	9,600百万円	(+30.7%)
連結当期純利益	5,300百万円	(+39.4%)

なお、上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更することがあります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ310百万円減少し、25,892百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は7,080百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益6,954百万円、減価償却費3,430百万円、たな卸資産の減少による資金の増加1,717百万円によるものであります。主な減少要因は、売上債権の増加による資金の減少4,348百万円、法人税等の支払額1,845百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4,815百万円となりました。

主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入2,035百万円であります。主な減少要因は、東京事務所の一部移転等にかかる有形固定資産の取得3,676百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得1,729百万円、投資有価証券の取得による支出1,507百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2,426百万円となりました。

主な減少要因は、平成22年3月期期末配当金(1株当たり16円)803百万円及び平成23年3月期中間配当金(1株当たり16円)の支払803百万円によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローでは税金等調整前当期純利益及び減価償却費等により約120億円程度の資金増加を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業・収益基盤拡充を目的とする設備投資等を行っていきたいと考えております。財務活動によるキャッシュ・フローでは、主として配当金の支払になりますが、期末配当金に加え、中間配当金も1株につき16円配当する予定ですので、約16億円の見込です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	78.2	76.6	78.5	78.5	77.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	113.3	82.7	49.6	57.6	47.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	10.6	16.8	33.3	33.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	1,895.8	316.1	535.3	273.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきまして、連結ベースの財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当に努めていくことを基本方針としております。

なお、当社は、現時点におきましては、当社の属する情報サービス産業の急速な技術革新動向及び市場構造変化を鑑み、事業・収益基盤の更なる強化拡充を目的とする他社との業務提携、企業買収及び当社の研究開発・設備増強等に備えるための内部留保を充実することも、当社企業価値の向上に重要な事項と考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務・収益の状況等を勘案しつつ、対応していく考えです。

当期・次期の配当につきましては、上記方針を踏まえ、サマリー情報の「2. 配当の状況」に記載の通りの金額を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社5社より構成され、ソフトウェアの開発及び情報処理サービスの提供、システム販売並びに情報通信ネットワーク・データセンターの構築・運営管理を中心にITサービス事業を行っております。親会社である住友商事(株)は大口取引先であります。

当連結会計年度における当社企業集団の変更は以下のとおりであります。

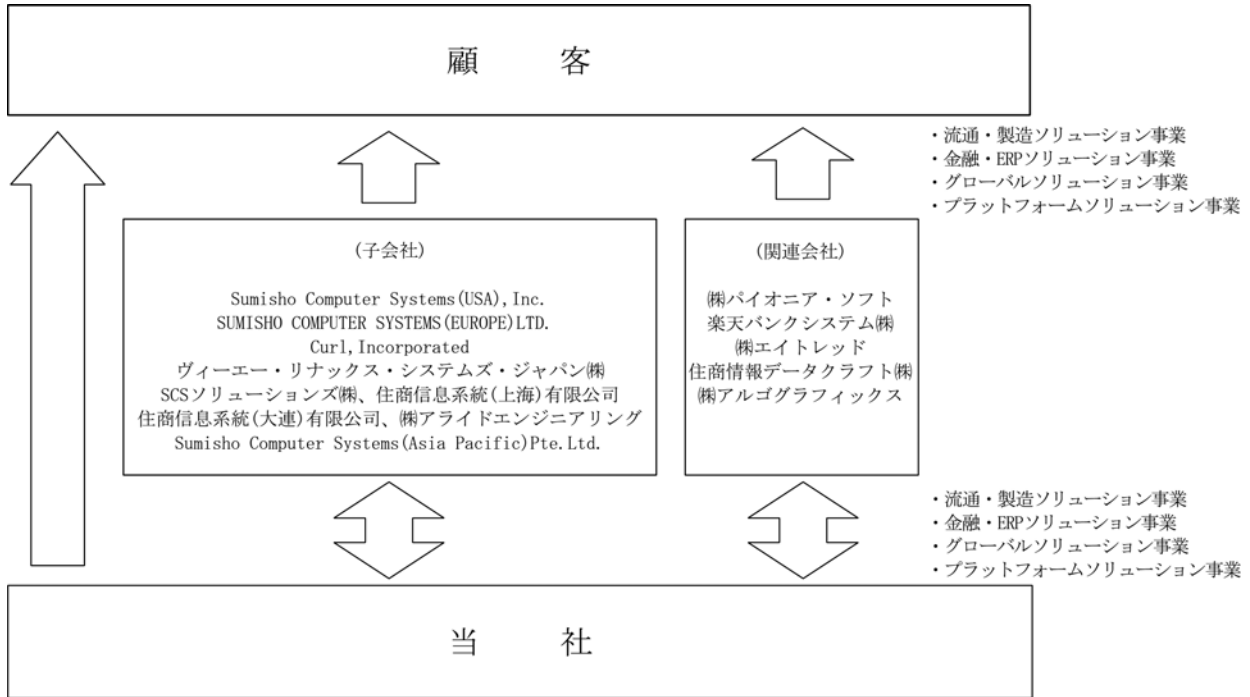
- ・平成22年4月1日付の吸収合併により、当社連結子会社であるSCSビジネスサポート(株)の事業を承継しました。
- ・平成22年6月1日付の吸収合併により、当社連結子会社である(株)カールの事業を承継しました。
- ・平成22年9月17日付にて、当社連結子会社の朝日アイティソリューション(株)の清算が終了したことにより連結の範囲から除外しました。
- ・平成23年1月19日付にて、当社連結子会社の元普信息技术(上海)有限公司の清算が終了したことにより連結の範囲から除外しました。

なお、事業活動にかかる各社の位置付けは、以下のとおりであります。

【海外現地法人(6社)】	
Sumisho Computer Systems(USA), Inc. SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD. Curl, Incorporated 住商情報系統(上海)有限公司 住商情報系統(大連)有限公司 Sumisho Computer Systems(Asia Pacific)Pte.Ltd.	
【システム開発・情報処理サービス等(8社)】	
《子会社(3社)》 ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株) SCSソリューションズ(株) (株)アライドエンジニアリング	《関連会社(5社)》 (株)バイオニア・ソフト *楽天バンクシステム(株) (株)エイトレッド 住商情報データクラフト(株) (株)アルゴグラフィックス

*楽天バンクシステム(株)は、平成22年8月にイーバンクシステム(株)から商号変更をしております。

当社と関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高度な情報技術にもとづき新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献する」ことを基本理念として掲げております。最先端の技術力、豊富な業務経験、及び広範なソフトウェア・ハードウェアの調達力をもとに、全役職員が誠実に業務遂行することにより最高品質のグローバルITサービスを提供し、日本の産業界の発展に貢献することを企業の使命としております。顧客企業に対しては、各顧客企業のビジネスバリューを共に創り上げることにより、また、株主に対しては、当社グループの企業価値の最大化を図っていくことにより、顧客企業・株主を含むすべてのステークホルダーの方々のご支援を得つつ、当社グループ事業の永続的拡大を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的拡大を通じ、当社企業価値の安定的な成長を確保するという観点から、現時点におきましては、以下を経営の最重要指標として考えております。

- ① 「営業利益」及び「当期純利益」の拡大
- ② 営業利益率 及びROEの向上

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

1. 事業環境の見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境を展望しますと、震災の影響も含め日本経済の先行きは不透明な状況となっており、ITサービス産業にとって重要な企業の設備投資動向についても当面は懸念が残る状況と考えられます。また、ITサービス産業は、現在、成長ステージから成熟化ステージへの移行期にあり、国内IT市場の成長には鈍化傾向が見られます。さらに、競争環境については、国内ITサービス専業の企業間の競合はもとより、ITハードベンダーのITサービス分野への進出、さらにはインド・中国も含めたグローバルな企業との競合など競争環境が一段と激化しております。一方で、社会生活・企業活動のあらゆる場面でITの活用が進んでおります。各顧客企業におけるIT投資に対するニーズも、これまでのコスト削減のためのIT投資から、生産性の向上、そして競争優位性の確保を目的とした戦略的IT投資へと多様化し、また企業活動のグローバル化の進展に伴って、ITシステムについてもグローバル体制の構築が強く求められる状況となっております。このように、IT需要が一層広がりを見せる中、業界再編の動きも含めた産業の構造的変化ともいえるべき事態が進行している状況にあります。

2. 中期的な経営課題/経営戦略

こうした状況下、人材力と技術力をベースに、顧客企業の事業価値向上に繋がる高品質のITサービスを提供し、新たなビジネスバリューを顧客企業と共に創り上げていくこと、そして、これらの顧客企業の強固な事業パートナーとしての立ち位置を確保することが経営戦略上重要であり、また、この立ち位置をもって当社の中期的な企業成長を推進することが当社の課題と認識しております。

具体的には、①収益基盤の強化・拡大、②業務品質のより一層の向上、また、③これらを支える人材力と技術力の向上を経営課題と捉えた上で、各々の課題解決に向け各種の経営施策を遂行する所存であります。

①収益基盤の強化・拡充拡大策

事業の選択と集中をより一層強化し、重点取り組み分野や新規分野へと経営資源を再配分することで事業・収益基盤の強化・拡大拡充を図り、当社の提供するITサービスの価値向上と新規ITサービスの開拓を図ってまいります。また、日系企業のグローバル展開支援を中心としたグローバルビジネスの強化やクラウド関連サービスの強化に注力してまいります。

②業務品質の向上策

受託開発型からサービス型への環境変化を見据え、品質管理専門部署を中心に、品質管理の高度化や新たな技術標準の定着・徹底等の各種品質向上策を実行してまいります。また、開発業務の業務委託においても、更なる生産性・効率性の向上策を実行してまいります。

③人材力・技術力向上策

当社の事業基盤の根幹を成す人材力と技術力につきましては、人材開発専門部署を中心に、高度IT人材、グローバル人材の育成等をテーマに、諸施策を検討・実行してまいります。また、昨年秋には本社移転を実施しましたが、今後も従業員にとって真に働きやすい職場環境の整備に引き続き取り組んでまいります。

これらの事業施策の遂行と同時に、当社グループ全体の内部統制・リスク管理、コンプライアンス、セキュリティ管理をはじめとする社内管理体制の整備につきましては、更なる強化を図ってまいります。

3. (株)CSKとの経営統合

当社は、前述の各種の経営施策を推進するとともに、企業統合による飛躍的な事業規模の拡大も合わせて模索してまいりました。かかる中、当社は(株)CSK(以下、「CSK」といいます。)と、平成21年9月に業務・資本提携に向けた基本合意書を締結し、その後、両社代表取締役を委員長とする業務提携委員会において、個々の事業面でのwin-winの効果を追求すべく協議を重ねてまいりました。これらの協議を通じ、お互いの人的・技術的リソースを結集し、顧客基盤の強化、及びより顧客満足度の高い顧客サービスの拡充を図り、さらにはこれらのグローバル展開を推進することが、今後業界でのリーディングポジションを確立するために最善の選択肢であるとの考えに至りました。

また、統合形態についても議論を重ねた結果、上記の目的を達成するためには合併という形態が最善であるという結論に至り、平成23年2月24日開催の両社の取締役会にて合併契約の締結を決議いたしました。

本合併は、当社を存続会社、CSKを消滅会社とする吸収合併方式で行われ、CSKは平成23年10月1日の合併の効力発生日をもって解散する予定です。

当社は、平成23年6月28日の定時株主総会において、合併契約の承認及び合併に必要な事項に関する承認を受けた上で、合併を行います。

また、CSKは、平成23年6月28日の定時株主総会並びにCSKの普通株主による種類株主総会、A種優先株主による種類株主総会、B種優先株主による種類株主総会、E種優先株主による種類株主総会及びF種優先株主による種類株主総会のそれぞれにおいて、本合併契約の承認及び本合併に必要な事項に関する承認を受けた上で、合併を行います。

なお、合併に先立って、当社は住友商事(株)(以下、「住友商事」といいます。)と共同で、CSKの株式等に対する公開買付を平成23年3月10日から同年4月11日までを買付期間として実施し、買付予定数を上回る株券等を取得しております。また、当該公開買付及びその後の新株予約権行使の結果として、住友商事はCSKの議決権の54.1%を取得し、当社はCSKのF種優先株式5,000株を取得しております。

合併の効力発生日において、当社(以下、合併の効力発生後の当社を「合併新会社」といいます。)は、商号をC S K(株)と変更する予定です。また、合併後の事業運営については、合併の効力発生日以降当面の間、当社及びC S Kの事業を各々社内カンパニーとして、事業運営にあたる予定です。

合併新会社は、両社のサービスを統合することにより、システム開発、ITインフラ構築・マネジメント、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)、ITハード・ソフト販売の全てのサービスを提供することが可能となります。さらに、住友商事をはじめとする顧客企業の世界各国におけるITシステム・ネットワークをサポートしてきた当社の知見、及びITサービス業界の独立系大手企業として培ったC S Kの顧客基盤を組み合わせることにより、フルラインナップのグローバルITサービスカンパニーとして業界の明日を切り拓くリーディングカンパニーへの飛躍を目指してまいります。

当社及びC S Kは、合併新会社としての経営基盤強化策として、以下を想定しています。

①事業基盤の強化・拡大

両社が有するシステム開発、ITインフラ構築・マネジメント、BPO、ITハード・ソフト販売の各事業の有機的な統合により、顧客企業に対するワンストップサービスの提供が可能となります。これにより、多様化する顧客ニーズに対応できることとなり、顧客満足度の向上を図り、新たな顧客サービスの創出を期待することができます。

両社の得意とする産業分野は重なりがある一方、既存の顧客基盤は補完関係にあります。これらの産業分野における両社の技術力・ノウハウ・知財等を相互活用することにより、各々の産業分野において合併新会社ならではの特色を持つことができ、技術力及び顧客の広がりにおいて、産業分野ごとにトップポジションの確立を目指してまいります。今後の業界の流れであるクラウドビジネスの強化に関しては、事業規模・各種資本力・技術力の拡大をベースに、両社データセンター事業の統合によるインフラ基盤の拡充、クラウド基盤等への先行投資を行うとともに、C S Kの特色・強みであるBPOも加えた付加価値の高いハイブリッド型クラウドサービスを展開できることとなります。

ERP(統合型業務ソフトウェア)の分野では、両社のリソースを統合することにより、当社独自のERPパッケージソフト事業である「ProActive」も含めた強化策を図ることが可能となります。

日本企業の海外進出が今後さらに加速することが予想される中、顧客企業において、グローバルベースのITガバナンスへのニーズが高まることが予想されます。当社の海外でのITサポートの実績・知見とC S Kの優良な顧客基盤を活用し、顧客企業の海外進出をサポートすることにより事業のグローバル展開を強化し、ビジネス規模のさらなる拡大を目指してまいります。

②経営インフラの強化・経営効率の向上

人材力の拡充に加え、住友商事のグループ会社としての信用力強化に伴う財務基盤の安定化が見込まれます。

システム開発における生産性・品質の向上については、両社のニアショア・オフショア拠点、外部委託の効率的な活用により開発コストの適正化が見込まれます。さらに、両社の開発手法、プロジェクト管理方法を融合して生産性・品質の向上を図り、顧客企業ニーズの高度化・多様化に応える競争力の強化・顧客満足度の向上が期待できます。

データセンター事業では、規模の経済を働かせ、効率化による運営コストの低減が見込まれます。また、各種ハード・ソフト製品の販売においても、集中購買により効率的な調達を図ってまいります。

また、適正な人員配置により販売管理費の削減及び収益基盤の拡充を目指してまいります。

③技術力・人材力の強化・拡充

両社の技術者の融合による提案力・技術力・サービス提供力の向上により、高度化・多様化する顧客企業ニーズへの対応力を強化し、両社既存顧客への取引深耕、新規顧客開拓を推進します。また、大型案件への取り組みを強化するとともに、新たなサービスの創造を積極的に行ってまいります。また、両社のR&D関連のリソース統合により研究開発機能を強化し、最先端技術への取り組みを広げるとともに、新規事業の創出にも繋げてまいります。

また、合併新会社の第一の重点施策として人材の育成を推進してまいります。両社の人材育成のノウハウを統合することにより、人材強化を図るとともに、新しい企業文化の創出を目指してまいります。

当社及びCSKは、本合併による両社の統合の目的を迅速かつ円滑に推進することを目的として、統合に関する重要事項について協議し、両当事者間における一定のコンセンサスを形成するための機関として、共同で統合推進委員会を設置することに合意しており、上記各事項の詳細については、今後統合推進委員会で協議していく予定です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,943	6,003
受取手形及び売掛金	25,574	29,810
リース債権及びリース投資資産	571	674
有価証券	—	10,211
商品及び製品	3,337	2,871
仕掛品	1,395	136
原材料及び貯蔵品	10	17
繰延税金資産	1,724	1,698
預け金	24,258	9,688
その他	3,707	4,012
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	62,521	65,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,058	14,208
工具、器具及び備品（純額）	2,576	3,107
土地	14,667	14,667
リース資産（純額）	480	782
建設仮勘定	175	112
有形固定資産合計	29,959	32,879
無形固定資産		
のれん	496	412
その他	5,722	5,874
無形固定資産合計	6,218	6,286
投資その他の資産		
投資有価証券	11,884	11,374
長期前払費用	1,827	1,266
敷金及び保証金	3,232	2,958
繰延税金資産	199	49
その他	1,867	1,484
貸倒引当金	△166	△138
投資その他の資産合計	18,845	16,995
固定資産合計	55,023	56,161
資産合計	117,545	121,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,095	10,163
リース債務	645	851
未払法人税等	938	1,859
賞与引当金	1,657	1,829
役員賞与引当金	78	45
工事損失引当金	57	28
本社移転関連費用引当金	342	—
その他	7,977	8,657
流動負債合計	22,793	23,435
固定負債		
リース債務	1,584	1,509
繰延税金負債	203	255
退職給付引当金	113	105
役員退職慰労引当金	36	27
資産除去債務	—	887
長期預り敷金保証金	103	482
その他	26	12
固定負債合計	2,068	3,280
負債合計	24,862	26,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	31,299	31,299
利益剰余金	48,176	50,373
自己株式	△8,727	△8,717
株主資本合計	91,902	94,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	979	862
繰延ヘッジ損益	△2	△81
為替換算調整勘定	△565	△727
その他の包括利益累計額合計	411	52
新株予約権	147	197
少数株主持分	221	209
純資産合計	92,683	94,568
負債純資産合計	117,545	121,284

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	127,317	132,840
売上原価	98,140	103,792
売上総利益	29,176	29,048
販売費及び一般管理費	22,752	21,971
営業利益	6,423	7,076
営業外収益		
受取利息	186	135
受取配当金	509	55
持分法による投資利益	13	163
その他	151	91
営業外収益合計	861	446
営業外費用		
支払利息	12	25
投資事業組合運用損	54	98
和解金	—	19
為替差損	—	23
その他	30	11
営業外費用合計	96	179
経常利益	7,188	7,343
特別利益		
固定資産売却益	8	1
投資有価証券売却益	1	508
新株予約権戻入益	—	5
特別利益合計	9	516
特別損失		
固定資産除却損	135	110
固定資産売却損	6	3
ソフトウェア一時償却額	414	28
投資有価証券売却損	13	189
投資有価証券評価損	7	—
会員権売却損	—	6
会員権評価損	0	44
関係会社株式売却損	10	—
関係会社株式評価損	7	—
移転関連費用	367	481
退職給付制度終了損	26	—
のれん償却額	793	—
減損損失	220	—
子会社整理損	125	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40
特別損失合計	2,129	905
税金等調整前当期純利益	5,068	6,954
法人税、住民税及び事業税	2,188	2,828
法人税等調整額	△360	334
法人税等合計	1,827	3,163
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,791
少数株主損失(△)	△1	△11
当期純利益	3,242	3,803

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△117
繰延ヘッジ損益	—	△79
為替換算調整勘定	—	△159
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	—	△358
包括利益	—	3,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,444
少数株主に係る包括利益	—	△11

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,152	21,152
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,152	21,152
資本剰余金		
前期末残高	31,299	31,299
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	31,299	31,299
利益剰余金		
前期末残高	46,540	48,176
当期変動額		
剰余金の配当	△1,606	△1,606
当期純利益	3,242	3,803
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	1,635	2,196
当期末残高	48,176	50,373
自己株式		
前期末残高	△8,728	△8,727
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	2	12
当期変動額合計	1	9
当期末残高	△8,727	△8,717
株主資本合計		
前期末残高	90,264	91,902
当期変動額		
剰余金の配当	△1,606	△1,606
当期純利益	3,242	3,803
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	2	12
当期変動額合計	1,637	2,206
当期末残高	91,902	94,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△34	979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,013	△116
当期変動額合計	1,013	△116
当期末残高	979	862
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	19	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	△79
当期変動額合計	△22	△79
当期末残高	△2	△81
為替換算調整勘定		
前期末残高	△616	△565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	△162
当期変動額合計	51	△162
当期末残高	△565	△727
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△631	411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,042	△358
当期変動額合計	1,042	△358
当期末残高	411	52
新株予約権		
前期末残高	88	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	49
当期変動額合計	58	49
当期末残高	147	197
少数株主持分		
前期末残高	223	221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△11
当期変動額合計	△2	△11
当期末残高	221	209
純資産合計		
前期末残高	89,946	92,683
当期変動額		
剰余金の配当	△1,606	△1,606
当期純利益	3,242	3,803
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	2	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,099	△320
当期変動額合計	2,736	1,885
当期末残高	92,683	94,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,068	6,954
減価償却費	3,157	3,430
のれん償却額	977	93
減損損失	220	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△48	△7
本社移転関連費用引当金の増減額 (△は減少)	342	△342
前払年金費用の増減額 (△は増加)	251	296
固定資産除却損	135	110
固定資産売却損益 (△は益)	△2	1
ソフトウェア一時償却額	414	28
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	12	△318
関係会社株式評価損	7	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	10	—
持分法による投資損益 (△は益)	△13	△163
株式報酬費用	61	67
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40
受取利息及び受取配当金	△696	△191
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,122	△4,348
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17	1,717
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,346	△877
役員賞与の支払額	△57	△78
その他	△142	2,255
小計	8,887	8,643
利息及び配当金の受取額	832	308
利息の支払額	△12	△25
法人税等の支払額	△3,018	△1,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,688	7,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	1,521	—
有形固定資産の取得による支出	△1,704	△3,676
有形固定資産の売却による収入	171	3
無形固定資産の取得による支出	△2,959	△1,729
投資有価証券の取得による支出	△2,608	△1,507
投資有価証券の売却及び償還による収入	122	2,035
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△9	—
事業譲受による支出	△7	△5
敷金及び保証金の差入による支出	△1,350	△1,329
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,602
資産除去債務の履行による支出	—	△288
その他	37	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,786	△4,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△92	—
社債の償還による支出	△750	—
リース債務の返済による支出	△555	△817
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,606	△1,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,004	△2,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	△149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,064	△310
現金及び現金同等物の期首残高	29,267	26,202
現金及び現金同等物の期末残高	26,202	25,892

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社</p> <p>子会社13社については、すべて連結しております。</p> <p>Sumisho Computer Systems (USA), Inc. SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD. Curl, Incorporated (株)カール ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株) SCSソリューションズ(株) SCSビジネスサポート(株) 朝日アイティソリューション(株) 住商情報系統(上海)有限公司 住商情報系統(大連)有限公司 (株)アライドエンジニアリング Sumisho Computer Systems (Asia Pacific) Pte. Ltd. 元普信息技术(上海)有限公司</p> <p>なお、Sumisho Computer Systems (USA), Inc. の連結子会社であったB4 Consulting, Inc. については、平成21年12月31日付で全株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>エンプレックス(株)については、平成22年2月2日付にて特別清算手続が終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社</p> <p>子会社9社については、すべて連結しております。</p> <p>Sumisho Computer Systems (USA), Inc. SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD. Curl, Incorporated ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株) SCSソリューションズ(株) 住商情報系統(上海)有限公司 住商情報系統(大連)有限公司 (株)アライドエンジニアリング Sumisho Computer Systems (Asia Pacific) Pte. Ltd.</p> <p>なお、連結子会社のSCSビジネスサポート(株)については、平成22年4月1日付にて当社に吸収合併いたしました。また、連結子会社の(株)カールについては、平成22年6月1日付にて当社に吸収合併いたしました。</p> <p>朝日アイティソリューション(株)については、平成22年9月17日付にて清算終了したことにより、連結子会社から除外しております。また、元普信息技术(上海)有限公司については、平成23年1月19日付にて清算終了したことにより、連結子会社から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社5社については、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)パイオニア・ソフト イーバンクシステム(株) (株)エイトレッド 住商情報データクラフト(株) (株)アルゴグラフィックス</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社に含まれていた(株)コンポーネントスクエアについては、平成21年12月22日付にて清算終了したため、持分法適用関連会社から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社5社については、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)パイオニア・ソフト 楽天バンクシステム(株) (株)エイトレッド 住商情報データクラフト(株) (株)アルゴグラフィックス</p> <p>なお、楽天バンクシステム(株)は、平成22年8月にイーバンクシステム(株)から商号変更をしております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>Sumisho Computer Systems (USA), Inc.、SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD.、Curl, Incorporated、住商情報系統(上海)有限公司、住商情報系統(大連)有限公司、Sumisho Computer Systems (Asia Pacific) Pte. Ltd. 及び元普信息技术(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、平成21年1月1日から平成21年12月31日の財務諸表を基礎としております。</p> <p>また、同決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD.、Curl, Incorporated、住商情報系統(上海)有限公司、住商情報系統(大連)有限公司及びSumisho Computer Systems (Asia Pacific) Pte. Ltd. の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、平成22年1月1日から平成22年12月31日の財務諸表を基礎としております。</p> <p>また、同決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、Sumisho Computer Systems (USA), Inc. については、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度においては、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月間の損益を取り込んでおります。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事等にかかる収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した本会計基準の範囲に該当する契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は4,058百万円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ733百万円増加しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の差入による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「敷金及び保証金の差入による支出」は208百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に含まれる「為替差損」は5百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の回収による収入」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「敷金及び保証金の回収による収入」は106百万円であります。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
包括利益の表示に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、ソフトウェアの開発及び情報処理サービスの提供、システム販売並びに情報通信ネットワークの構築・運営管理を中心にITサービス事業を行っており、これらの営業活動は単一の事業分野に属するものと判断しておりますので、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社は、当社の組織構成単位である事業部門に応じて報告セグメントを設定しております。取締役会並びに代表取締役社長は、経営資源の配分の決定及び業績の評価等を当該組織構成単位にて行っており、各事業部門の事業推進には、経営者の意思決定が直接に反映されております。

当社の事業部門は、顧客特性も勘案しながらITサービスの事業別に設置されており、各事業部門は、取り扱うサービス事業について全社的な事業戦略の企画立案を行い、事業活動を推進しております。この事業部門に応じて設定される報告セグメントは、「流通・製造ソリューション事業」、「金融・ERPソリューション事業」、「グローバルソリューション事業」及び「プラットフォームソリューション事業」の4つのセグメントであり、前記以外の事業については「その他」として記載しております。

各セグメントの事業内容等は以下のとおりであります。

- ① 「流通・製造ソリューション事業」：「流通・製造ソリューション事業部門」における推進事業に対応し、流通・製造業を中心とした、業種固有のシステムニーズに対応したITサービスの提供を行う事業
- ② 「金融・ERPソリューション事業」：「金融・ERPソリューション事業部門」における推進事業に対応し、金融業固有のITサービスニーズに応えるとともに、一般企業向けに、自社開発の「ProActive」を含む、経営意思決定サポートソリューションであるERP(統合基幹業務)システムの提供を行う事業
- ③ 「グローバルソリューション事業」：「グローバルソリューション事業部門」における推進事業に対応し、住友商事グループを含む、グローバルに事業を展開する顧客に対し、日本・米州・欧州・中国・アセアンの5極を結ぶ当社の海外ネットワークを活用したITサービスの提供を行う事業
- ④ 「プラットフォームソリューション事業」：「プラットフォームソリューション事業部門」における推進事業に対応し、顧客の業務システムを支えるIT基盤の設計・開発から保守、またデータセンターを活用してのシステム運用まで、ITインフラの構築・運用に関するITサービスの提供を行う事業

なお、「その他」には国内各支社における推進事業に対応し、日本国内の地域拠点における一般企業向けのITサービスの提供を行う事業等を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	流通・製造 ソリューション 事業	金融・ERP ソリューション 事業	グローバル ソリューション 事業	プラット フォーム ソリューション 事業	その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	36,574	26,240	13,641	48,337	8,046	132,840	—	132,840
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	340	287	156	3,807	14	4,607	△4,607	—
計	36,914	26,528	13,797	52,145	8,061	137,447	△4,607	132,840
セグメント利益	2,022	708	1,496	3,248	237	7,713	△636	7,076
セグメント資産	20,015	8,975	3,110	30,418	10,070	72,590	48,693	121,284
その他の項目								
減価償却費	715	618	118	851	44	2,348	1,444	3,793
持分法適用会社 への投資額	3,297	154	—	60	—	3,512	—	3,512
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	656	563	355	1,097	91	2,763	4,532	7,295

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△636百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額48,693百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額1,444百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,532百万円は、本社建物等全社資産に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	23,880	グローバルソリューション事業 プラットフォームソリューション事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	流通・製造 ソリューション 事業	金融・ERP ソリューション 事業	グローバル ソリューション 事業	プラット フォーム ソリューション 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	38	22	2	2	26	—	93
当期末残高	252	53	6	7	92	—	412

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,847.95円	1株当たり純資産額	1,884.78円
1株当たり当期純利益	64.90円	1株当たり当期純利益	76.13円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	64.83円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	75.98円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	3,242	3,803
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,242	3,803
普通株式の期中平均株式数 (株)	49,953,876	49,958,243
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	58,931	95,884
(うち新株予約権) (株)	(58,931)	(95,884)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月27日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数 49,000株) 平成20年6月26日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数 50,500株) 平成21年6月25日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数 53,500株) 持分法適用関連会社(株)アルゴグラフィックスのストック・オプション (新株予約権の株式の数 第6回 444,500株 第7回 491,100株)	平成19年6月27日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数 33,000株) 平成20年6月26日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数 50,500株) 平成21年6月25日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数 53,500株) 平成22年6月25日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数 50,000株) 持分法適用関連会社(株)アルゴグラフィックスのストック・オプション (新株予約権の株式の数 第6回 436,400株 第7回 477,200株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	889	5,054
受取手形	395	390
売掛金	24,268	28,847
リース投資資産	571	674
有価証券	—	10,211
商品及び製品	3,322	2,835
仕掛品	1,387	130
原材料及び貯蔵品	10	17
前渡金	54	100
前払費用	3,249	3,435
繰延税金資産	1,641	1,670
預け金	23,500	8,950
関係会社短期貸付金	586	70
その他	355	484
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	60,230	62,871
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,953	14,133
構築物（純額）	8	6
工具、器具及び備品（純額）	2,466	3,025
土地	14,667	14,667
リース資産（純額）	459	555
建設仮勘定	175	100
有形固定資産合計	29,731	32,490
無形固定資産		
のれん	195	145
ソフトウェア	5,331	5,424
電話加入権	51	51
施設利用権	8	6
商標権	1	1
無形固定資産合計	5,587	5,629
投資その他の資産		
投資有価証券	7,932	7,861
関係会社株式	7,080	7,023
従業員に対する長期貸付金	1	5
破産更生債権等	179	64
長期前払費用	1,820	1,262
敷金及び保証金	3,172	2,928
会員権	197	124
リース投資資産	1,465	1,166
その他	3	2
貸倒引当金	△192	△79
投資その他の資産合計	21,660	20,360
固定資産合計	56,979	58,480
資産合計	117,210	121,351

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	163	209
買掛金	10,746	10,005
リース債務	639	790
未払金	1,695	2,514
未払費用	489	476
未払法人税等	903	1,816
未払消費税等	234	310
前受金	4,990	4,657
預り金	167	189
賞与引当金	1,636	1,808
役員賞与引当金	78	45
工事損失引当金	57	28
本社移転関連費用引当金	342	—
その他	4	140
流動負債合計	22,149	22,993
固定負債		
繰延税金負債	123	224
リース債務	1,568	1,345
退職給付引当金	93	89
役員退職慰労引当金	34	27
資産除去債務	—	887
長期預り敷金保証金	99	482
固定負債合計	1,918	3,055
負債合計	24,068	26,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金		
資本準備金	31,299	31,299
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	31,299	31,299
利益剰余金		
利益準備金	660	660
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	49	—
別途積立金	23,310	23,310
繰越利益剰余金	23,839	26,188
利益剰余金合計	47,859	50,158
自己株式	△8,268	△8,258
株主資本合計	92,044	94,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	951	833
繰延ヘッジ損益	△2	△81
評価・換算差額等合計	949	752
新株予約権	147	197
純資産合計	93,141	95,302
負債純資産合計	117,210	121,351

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	122,724	128,728
売上原価	94,608	100,691
売上総利益	28,116	28,036
販売費及び一般管理費	21,390	21,111
営業利益	6,725	6,924
営業外収益		
受取利息	197	140
有価証券利息	2	0
受取配当金	919	174
その他	185	83
営業外収益合計	1,305	398
営業外費用		
支払利息	6	9
投資事業組合運用損	54	98
和解金	—	19
その他	6	8
営業外費用合計	67	136
経常利益	7,963	7,187
特別利益		
固定資産売却益	8	1
投資有価証券売却益	1	508
抱合せ株式消滅差益	550	2
新株予約権戻入益	—	5
特別利益合計	560	518
特別損失		
固定資産除却損	102	104
固定資産売却損	—	1
ソフトウェア一時償却額	38	28
投資有価証券売却損	13	—
投資有価証券評価損	7	—
関係会社株式評価損	1,177	162
会員権売却損	—	6
会員権評価損	0	44
退職給付制度終了損	26	—
子会社整理損	718	—
移転関連費用	342	455
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40
特別損失合計	2,425	843
税引前当期純利益	6,098	6,862
法人税、住民税及び事業税	2,147	2,745
法人税等調整額	△314	212
法人税等合計	1,832	2,957
当期純利益	4,265	3,905

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,152	21,152
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,152	21,152
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,299	31,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,299	31,299
その他資本剰余金		
前期末残高	—	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	—
資本剰余金合計		
前期末残高	31,299	31,299
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	31,299	31,299
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	660	660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	660	660
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	121	49
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△72	△49
当期変動額合計	△72	△49
当期末残高	49	—
別途積立金		
前期末残高	23,310	23,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,310	23,310

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,108	23,839
当期変動額		
剰余金の配当	△1,606	△1,606
プログラム等準備金の取崩	72	49
当期純利益	4,265	3,905
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	2,731	2,348
当期末残高	23,839	26,188
利益剰余金合計		
前期末残高	45,200	47,859
当期変動額		
剰余金の配当	△1,606	△1,606
プログラム等準備金の取崩	—	—
当期純利益	4,265	3,905
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	2,659	2,298
当期末残高	47,859	50,158
自己株式		
前期末残高	△8,269	△8,268
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	2	12
当期変動額合計	1	9
当期末残高	△8,268	△8,258
株主資本合計		
前期末残高	89,383	92,044
当期変動額		
剰余金の配当	△1,606	△1,606
当期純利益	4,265	3,905
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	2	12
当期変動額合計	2,661	2,308
当期末残高	92,044	94,352

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△99	951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,051	△117
当期変動額合計	1,051	△117
当期末残高	951	833
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	19	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	△79
当期変動額合計	△22	△79
当期末残高	△2	△81
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△80	949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,029	△197
当期変動額合計	1,029	△197
当期末残高	949	752
新株予約権		
前期末残高	88	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	49
当期変動額合計	58	49
当期末残高	147	197
純資産合計		
前期末残高	89,392	93,141
当期変動額		
剰余金の配当	△1,606	△1,606
当期純利益	4,265	3,905
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	2	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,088	△147
当期変動額合計	3,749	2,160
当期末残高	93,141	95,302

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「リース投資資産」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「投資その他の資産」の「その他」に含まれる「リース投資資産」は169百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>当事業年度において関連会社株式にかかる評価損209百万円が発生したため、前事業年度まで「子会社株式評価損」として表示しておりました子会社株式にかかる評価損(当事業年度967百万円)と併せて、当事業年度より「関係会社株式評価損」として表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループにおける販売実績について、報告セグメントごとの販売実績(外部顧客への販売高)は、次のとおりであります。

	販売高(百万円)
流通・製造ソリューション事業	36,574
金融・ERPソリューション事業	26,240
グローバルソリューション事業	13,641
プラットフォームソリューション事業	48,337
その他	8,046
合計	132,840

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、生産実績等をソフトウェア開発・情報処理・システム販売に分類すると、次のとおりであります。

① 生産実績

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前期比(%)
ソフトウェア開発	43,230	44,799	+ 1,568	+ 3.6
情報処理	36,033	37,298	+ 1,265	+ 3.5
システム販売	47,856	49,589	+ 1,732	+ 3.6
合計	127,120	131,686	+ 4,566	+ 3.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度におけるソフトウェア開発の受注状況を示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	比較増減	
		金額	金額	金額	前期比(%)
ソフトウェア 開 発	受注高	44,593	46,211	+ 1,618	+ 3.6
	受注残高	8,247	8,494	+ 247	+ 3.0

- (注) 1 情報処理等については、把握が困難なため省略しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前期比(%)
ソフトウェア開発	43,376	45,964	+ 2,587	+ 6.0
情報処理	36,083	37,286	+ 1,202	+ 3.3
システム販売	47,856	49,589	+ 1,732	+ 3.6
合計	127,317	132,840	+ 5,523	+ 4.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

1 平成23年6月下旬

① 新任取締役候補

取締役 常務執行役員	やまぎき 山崎	ひろゆき 弘之	常務執行役員 経営企画・人事グループ長 社長室長 内部監査室担当役員
---------------	------------	------------	---

② 新任取締役候補

取締役	ましも 眞下	なおあき 尚明	住友商事株式会社 ネットワーク事業本部 ITソリューション事業部長
-----	-----------	------------	--------------------------------------

③ 退任予定取締役

取締役 常務執行役員	しんかい 新海	たつあき 立明	常務執行役員 関西支社長
---------------	------------	------------	-----------------

④ 退任予定監査役

監査役	ふなぎき 舟崎	ひろし 宏	
-----	------------	----------	--